

第2章 すこやかな生活と生きがづくり

第1節 地域支援事業の推進

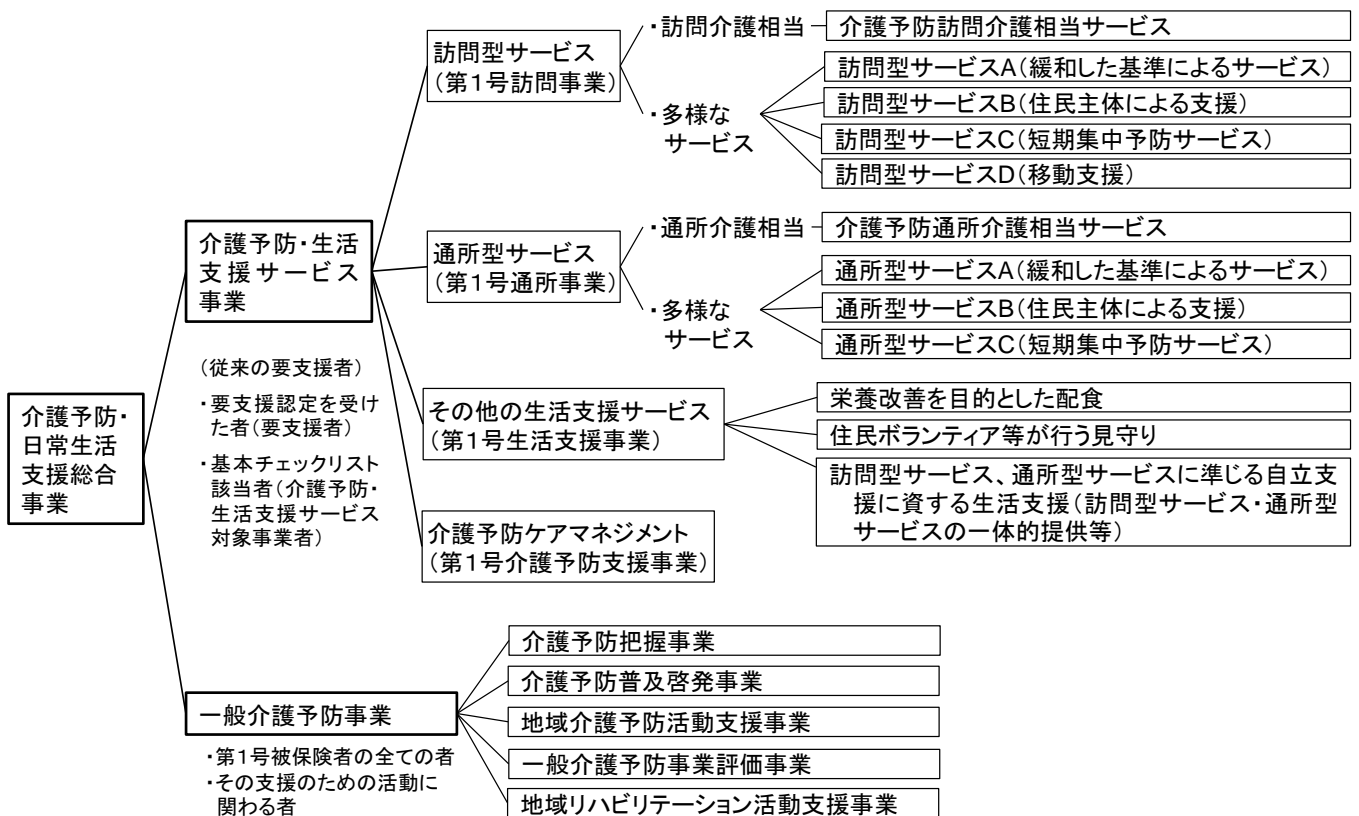
地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを防止するとともに、要介護状態になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。

1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

地域の実情に応じて、住民等のさまざまな主体が参画した多様なサービスを充実させることで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的な支援を可能とすることを目指していきます。

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成されています。

＜介護予防・日常生活支援総合事業の構成＞



※ 上記はサービスの典型例として示しているもの。市町村はこの例を踏まえて、地域の実情に応じた、サービス内容を検討する。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

高齢者が地域で生きがいのある生活を送ることができるように、要介護状態等になることを予防し、住民など多様な主体によるサービスの充実により、自立した日常生活を支援する事業です。

対象者は、要支援1・2の認定を受けた方もしくは生活機能の低下により基本チェックリストに該当した65歳以上の方です。

①訪問型サービス

- ・介護予防訪問介護相当サービス

訪問介護員が利用者の自宅を訪問し、生活援助や食事・入浴・排せつの介助などを行います。

②通所型サービス

- ・介護予防通所介護相当サービス

デイサービスセンターにおいて、食事・入浴・排せつの介助や生活機能向上のための訓練を行います。

- ・通所型サービスC（短期集中予防サービス）

リハビリ職が短期間で集中したプログラムを実施することにより、機能回復や向上を図る事業です。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
介護予防訪問介護相当サービス（千円）	—	—	10,093	22,048	22,798	23,573
介護予防通所介護相当サービス（千円）	—	—	37,968	82,942	85,761	88,677
通所型サービスC（人） （短期集中予防サービス）	—	—	17	20	25	30

③生活支援サービス

地域における高齢者の自立した日常生活を確保するため、訪問型や通所型のサービスと一体的に実施するサービスです。

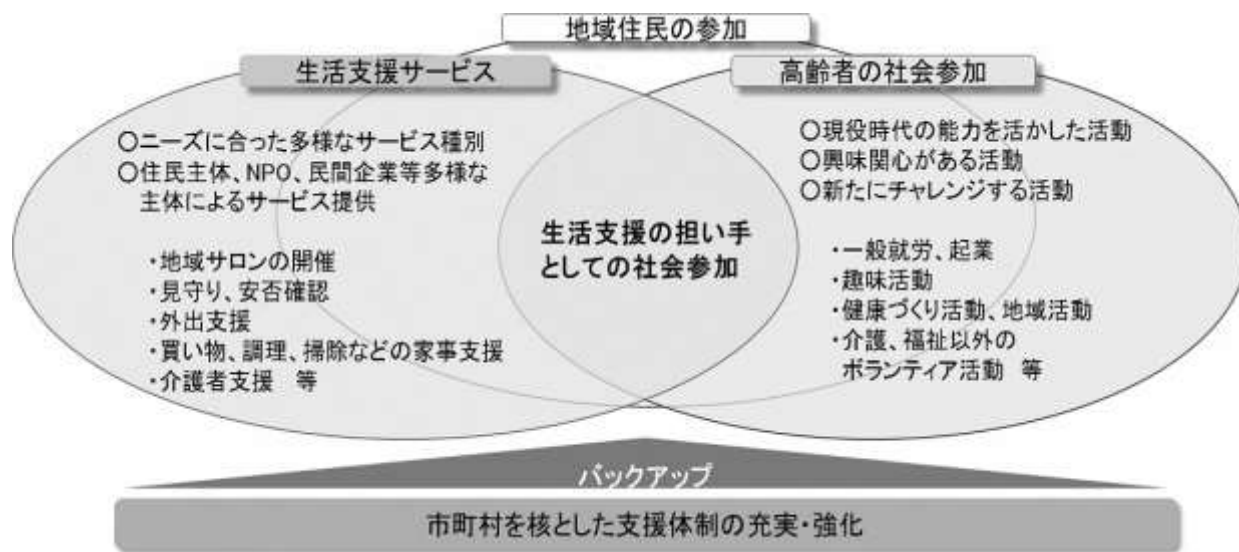
「在宅介護実態調査」によると、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスでは、「配食」とともに、「見守り、声かけ」という回答が多くなっています。

今後は、ボランティアやNPO等の多様な事業主体により、地域資源を活用し、一人ひとりの生活に合わせた高齢者の自立を支援するため、ニーズに合ったサービスの構築を目指します。

～生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加～

生活支援・介護予防サービスの開発・充実のため、生活支援体制整備事業により設置される生活支援コーディネーター及び協議体によるボランティア等の生活支援の担い手の養成や発掘といった地域資源の開発や、支え合い活動のネットワーク化などを推進していきます。

また、高齢者の社会参加を推進することで、生活支援の担い手として活躍できる仕組みづくりを推進するとともに、高齢者自身の生きがいつくりや介護予防につなげて行きます。



(2) 一般介護予防事業

健康な生活を維持するための健康づくり教室の開催や、介護予防の啓発、地域の介護予防活動等に対して支援を行う事業です。

①介護予防普及啓発事業

生活機能の維持・向上を図るための健康づくり教室の開催、介護予防に資する基本的知識を普及するための講演会等の開催により、日常的に介護予防の取り組みが行われるよう、普及啓発を進めていきます。

今後、認知症に関する予防・啓発のための教室の開催を検討していきます。

実績及び今後の見込み	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
健康づくり教室参加者数 (人)	98	97	67	62	62	62
いきいきヘルス体操教室 延べ参加者数 (人)	9,820	9,541	9,800	10,100	10,400	10,700
運動機能向上教室開催数 (回)	72	68	74	80	85	90

②地域介護予防活動支援事業

高齢者が身近な場所で介護予防に取り組めるよう、ボランティア団体、老人クラブや町内会など、さまざまな地域や団体による高齢者の居場所づくり（高齢者サロン等）を支援し、介護予防に取り組みます。

また、こうした高齢者サロン等の担い手として活躍が期待される介護予防サポーターやシルバーリハビリ体操指導士等の人材を養成していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
介護予防サポーター活動者数（人）	38	29	29	39	39	49
シルバーリハビリ体操指導士 （1～3級）活動者数（人）	74	66	76	76	88	88

2 家族介護者支援の充実

ひとり暮らし高齢者や高齢者同士で介護を行う世帯の増加により、介護者の負担も大きくなっています。

介護に携わる家族が、適切な介護知識、技術、サービス利用方法などを習得できるよう支援するとともに、在宅介護の精神的な負担を軽減することを目的とした支援事業を実施し、高齢者を地域で支える体制づくりに取り組んでいきます。

（1）家族介護教室開催事業

在宅で高齢者を介護している家族や介護に関心のある方を対象として、介護知識や技術等の講習会を開催する事業です。

また、平成30年度から事業内容の見直しを図り、介護をしている多くの家族が不安に感じる身体援助や認知症等、よりニーズのある内容に焦点を当て実施していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
開催数（回）	12	14	12	6	6	6
延べ参加者数（人）	133	193	190	100	110	120

(2) 家族介護者交流事業

家族の介護に関わる悩みや介護方法等を話し合い、介護者相互の交流を通して心身のリフレッシュを図ることを目的として実施しています。

介護サービス事業所や介護支援専門員を通して広報・周知をすることにより利用者の拡大を図るとともに、より参加しやすい会場での開催を検討していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
開催数(回)	3	9	10	10	10	10
延べ参加者数(人)	12	19	20	25	30	40

(3) ねたきり老人等福祉手当支給事業

ねたきり(要介護4・5相当)や認知症(認知症高齢者自立度Ⅲa以上)の状態にある70歳以上の高齢者に対して、手当を支給することにより、在宅で介護している家族の経済的負担の軽減を図る事業です。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
支給者数(人)	68	55	55	60	61	61

(4) ねたきり老人等介護用品購入助成事業

ねたきり(要介護4・5相当)や認知症(認知症高齢者自立度Ⅲa以上)の状態にある高齢者を在宅で介護している市民税非課税世帯に対して、介護用品購入費の助成券を交付することにより、家族の経済的負担の軽減を図る事業です。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
助成者数(人)	10	15	16	16	16	16

第2節 生活支援対策の推進

高齢になっても、地域で安心して暮らし続けるためには、医療や介護サービスだけでなく、相談、見守り等の在宅生活を継続するための日常的な生活支援の充実が必要とされています。今後も、高齢者のニーズを的確に把握し、サービス内容の充実を図るとともに、高齢者の生活を支える体制づくりを推進します。

1 ひとり暮らし等高齢者支援

(1) ひとり暮らし高齢者等登録事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯については、民生委員児童委員を通じて市に登録しています。登録後は、関係機関と連携し、安否確認を行うとともに心身の状態や生活状況に応じて各種サービスの利用につなげています。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
ひとり暮らし高齢者登録数（人）	655	671	710	740	770	800
高齢者のみ世帯登録数（世帯）	762	760	740	745	750	755

(2) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者等が災害、急病、事故等のため救助が必要となったとき、迅速な救援を行うために、ボタンを押すだけで消防本部に通報される緊急通報システムを設置する事業です。

今後も、趣旨普及と設置の促進に努めるとともに、高齢者の生活実態やニーズ等を踏まえて、高齢者の日常生活の不安を解消するためのより効果的な手法を検討していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
設置数（台）	377	364	382	389	396	403

(3) 地域見守り活動事業

警察署や消防署などの関係機関のほか、市内の金融機関や新聞店など合わせて30以上の団体や事業所と「結城市地域見守り活動に関する協定」を締結し、通常業務の範囲内で、ひとり暮らし高齢者のほか、障害者、子どもなど、市民を見守っていただくものです。

(4) 愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅へ、週1回乳酸飲料を配達し、安否確認と孤独感の解消を図る事業です。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
利用者数(人)	470	477	535	550	570	590

(5) 安否確認サービス

ひとり暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市社協において、緊急時の関係機関との連携、安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に以下の3事業を展開しています。

①ひとり暮らし高齢者安否確認ふれあい電話サービス

見守りを必要としているひとり暮らし高齢者等を対象に、ボランティアが電話による声かけを実施しています。

②ひとり暮らし高齢者安否確認友愛訪問サービス

電話のない方、訪問による見守りを必要としている方を対象に、ボランティアの定期的な訪問を実施しています。

③安心カードサービス

緊急時の関係機関との連携により迅速な対応ができるよう安心カード(住所、氏名、生年月日、血液型、かかりつけ医療機関等記載)を作成し、自宅のわかりやすい箇所に備え付けてもらうことで緊急時に備える事業です。日中ひとり暮らしの方を含めた、ひとり暮らし高齢者等を対象に、民生委員児童委員の協力により実施しています。

(6) ミニヘルパー派遣事業

要介護認定を受けていないひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等の方にホームヘルパーを派遣し、食事・買い物・掃除・洗濯など軽易な日常生活援助を提供することにより、居宅での自立した生活の継続を可能とするための事業です。

今後、総合事業による訪問型サービスなどの構築に合わせて、事業の見直しを図っていきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
利用者数(人)	53	55	56	56	56	56

(7) 地域コミュニティ運営事業

何らかの見守りが必要な高齢者に対し、介護予防に資するサービス等を提供することにより、高齢者相互の交流、生きがいづくり、心身機能の維持等を図ることを目的とする事業です。

今後、総合事業による通所型サービスや高齢者サロンなどの構築に合わせて、事業の見直しを図っていきます。また、サービスの質を維持するため、利用者が少ない会場の統合を実施していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実施数(回)	303	308	318	230	230	230
利用者数(人)	75	75	53	50	50	50

(8) ふれあい配食サービス事業

調理が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等に対し、栄養バランスのとれた昼食を宅配することにより、食生活の改善と健康保持を図るとともに、安否確認を行う事業です。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
利用数(人)	142	132	140	160	165	170
延べ配食数(食)	14,843	14,027	15,000	16,000	16,500	17,000

(9) 敬老の日事業

高齢者に敬老の意を表し長寿を祝うために、喜寿(77歳)、米寿(88歳)及び百寿(100歳)を迎えた方に、敬老祝金等を贈るとともに、安否確認を行う事業です。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
喜寿(77歳)対象者数(人)	499	507	607	601	618	619
米寿(88歳)対象者数(人)	251	251	245	252	244	246
百寿(100歳)対象者数(人)	10	13	12	9	7	4

2 社会適応支援

(1) 生活管理指導短期宿泊事業

養護老人ホームにおいて、短期間の宿泊により基本的な生活指導や支援を行い、在宅における自立した生活の継続と、要介護状態への進行防止を図る事業です。家族からの虐待により緊急に短期間保護する必要性が生じたケースについても、本事業により支援していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
利用者数（人）	0	1	3	3	3	3

(2) 養護老人ホーム入所措置

養護老人ホームは、生活環境や経済的理由などにより、居宅において生活することが困難な高齢者を対象に、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導、訓練及びその他の援助を行うことを目的とし、市の措置によって入所する施設であり、市内には1施設（定員40人）整備されています。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
利用者数（人）	16	16	19	20	21	22

第3節 生きがい対策の推進

高齢者が地域の支援者の一員として、自らの知識と経験を活かし、生きがいを持って社会参画・地域貢献の役割を担えるよう、積極的に参加できる場の提供と支援を行います。

1 生涯学習・文化活動の推進

高齢者の生きがい活動について、学習機会や活動機会の充実を望む声が多くなっていることから、高齢者の学習意欲や多様な活動ニーズに対応するため、生涯学習やスポーツの場など交流機会の拡大に努めるとともに、参加しやすい環境づくりを推進します。

また、高齢者一人ひとりが社会の一員として意欲を持って生活を送るため、多様な学習機会の提供に努め、生涯学習を推進します。

(1) 老人クラブ活動

老人クラブは、地域を基盤とした自主的な団体であり、仲間づくりを通して、生きがいや健康づくり、スポーツ活動などに取り組み、高齢者の社会参加活動に大きな役割を果たしています。

しかし、各クラブにおける新規会員の加入が減少し、全体の会員数、クラブ数ともに減少に転じていることが大きな課題となっているため、老人クラブの在り方について検討し、活性化と地域ネットワークづくりを推進していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
単位老人クラブ数	54	53	50	50	51	51
老人クラブ加入者数(人)	1,970	1,785	1,598	1,650	1,680	1,700

(2) ふれあい出前講座

ふれあい出前講座は、市政への理解を深めるとともに、高齢者をはじめ幅広い年齢層の市民団体への学習機会の充実を図ることを目的とし、職員が出向いて市の業務や施策、暮らしに役立つ内容などを説明する講座です。

今後も、関係部署と連携し、ニーズに応じて内容の充実に努め、高齢者を含むより多くの人に学習機会を提供することにより市民活動の活性化を促進します。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実施数(回)	33	44	46	48	50	52
延べ受講者数(人)	1,157	1,421	1,450	1,475	1,500	1,525

(3) 高齢者の生きがいがづくりと健康づくり推進事業

高齢者のすこやかな生活と生きがいがづくりを促進するため、さまざまな趣味・教養講座を開催しています。

今後も、高齢者がより多く受講できるよう、関係部署と連携し、健康や文化・教養などニーズに応えた講座の開催に努めます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
延べ受講者数（人）	1,638	1,704	1,710	1,720	1,740	1,760

(4) 老人大学

高齢者が生きがいを持って明るく豊かな生活を送ることを目的として、市老人クラブ連合会が主催となり、文化、健康、経済や社会情勢のほか、生活に密着した講義内容で開催しています。

自立から互助・共助、そして社会への貢献に向けて、その輪を広げていきながら、新しい仲間参加を得て、さらに充実した内容を、関係機関と連携し検討していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
延べ受講者数（人）	40	35	41	40	40	40

(5) 公民館講座

市民を対象とした子育て、健康増進や趣味・教養に関する講座であり、知識や技術を高めるとともに、仲間づくりの機会になっています。

高齢者も数多く参加しており、講座終了後には、趣味や教養などに関する生涯学習活動を自主的に行う団体も発足しています。これらの団体の自主的な活動を支援するとともに、引き続き市民ニーズに即したテーマや地域づくりへの関心が高まるような講座を開催していきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
講座の延べ受講者数（人）	1,139	1,281	1,200	1,200	1,200	1,200
高齢者対象講座の延べ受講者数（人）	100	114	130	130	130	130

2 社会活動への参加促進

高齢者が社会参加を行うことは、これまで培ってきた豊かな知識や経験、幅広い能力を地域や社会に還元することで、自身の生きがいづくりや自己実現につながり、活気のある生活を継続することができます。

このようなことから、ボランティア活動の活性化、市民団体等による社会活動の促進を支援していきます。

(1) ボランティア活動推進事業

市社協では、ボランティアの育成や個人・団体が行うボランティア活動の支援に取り組んでいます。

①ボランティアの育成

市民の福祉に対する理解を深めるとともに、ボランティア活動への参加促進を目的として、手話や朗読など各種講座を開催し、ボランティアの育成に努めています。

②ボランティアサークルの育成及び活動支援

市社協に登録しているボランティアサークルの活動を支援するとともに、ボランティア活動を希望する市民に対し、情報提供を行っていきます。

③結城市ボランティア連絡協議会の活動支援

結城市ボランティア連絡協議会は、ボランティアサークル相互の連絡、情報交換や交流を図ることを目的とし設立されました。「ふれあい福祉のつどい」等を支援し、ボランティア活動について啓発活動を行っていきます。

(2) 市民団体の育成支援による協働のまちづくりの推進

市民の多様な発想を生かし、市民活動の活性化を促すため、市民団体等が自主的・自発的に行う公益的な事業に対し「協働のまちづくり推進事業補助金制度」を設け、経費の一部を補助しています。

また、継続的に身近な地域の道路や公園などの公共的な場所を清掃する環境美化活動を行っている市民団体等に対して支援をする環境美化パートナーシップ事業を実施しています。

今後も、高齢者を中心とした市民団体等の継続的な社会活動の促進を図っていきます。

実績及び今後の見込み	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
協働のまちづくり推進事業 補助金交付団体数	9	9	12	13	15	16
環境美化パートナーシップ事業 合意団体数	36	37	38	39	40	41

(3) 世代間交流事業の充実

青少年育成結城市民会議の各支部では、地域の保育所や学校において、世代間交流を図る事業を実施しています。

高齢者自身が講師となって、知識や技術、地域の伝統文化や芸能等を次世代に引き継ぐような世代間交流事業の充実を図るとともに、定期的・継続的に進められるよう支援を行います。

3 就労支援・能力活用の推進

(1) シルバー人材センターの活動支援

シルバー人材センターでは、「自主・自立・共働・共助」を基本理念に高齢者の知識や経験、能力を活かし、地域に密着した就業機会を提供しています。

就労意欲のある高齢者が社会を支える一員として活躍できるよう、引き続き雇用機会の創出、社会参加の促進に努めるとともに、家事援助などの生活支援サービスの拡大に向けて会員の育成と事務局機能の強化等を図っていきます。

実績及び今後の見込み	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
会員数 (人)	416	407	420	425	430	435
受注件数 (件)	1,847	1,742	1,800	1,850	1,900	1,950

(2) 就労に関する情報の提供

労働力不足が進行する中、シルバー人材センターでは、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務にかかる就業に関する情報を提供していきます。

また、広報紙やホームページ等により高齢者への就業情報やシルバー人材センターの事業を掲載するとともに、茨城県、ハローワーク等と連携して、求職者のニーズにあった就労に関する情報の収集・提供等を推進していきます。

(3) 能力活用の推進

本市では、高齢者自らの生きがいづくりとともに地域社会の活性化を促すため、資格や経験を有する高齢者を、ふれあい出前講座の外部講師として活用しています。

また、公民館では、講師として活動できる方を講師バンクに登録し、公民館講座の講師に活用しています。

今後は、知識や経験・技能を有する高齢者を登録する制度を整備するなど、高齢者の活躍の場を創出できるような仕組みを検討します。